

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行なうセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 155,763	※3 165,526
受取手形及び売掛金	295,332	324,811
有価証券	45,502	—
商品及び製品	158,512	159,910
仕掛品	※8 126,109	※8 136,530
原材料及び貯蔵品	134,399	152,007
繰延税金資産	21,664	27,989
その他	111,689	84,185
貸倒引当金	△4,652	△4,672
流動資産合計	1,044,322	1,046,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	278,404	279,270
機械装置及び運搬具（純額）	428,335	433,414
工具、器具及び備品（純額）	14,871	15,575
土地	※9 195,607	※9 192,158
建設仮勘定	55,094	61,271
有形固定資産合計	※1,※3 972,313	※1,※3 981,689
無形固定資産		
ソフトウェア	16,240	16,720
その他	7,907	24,087
無形固定資産合計	24,147	40,807
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 166,563	※2 197,839
長期貸付金	6,674	6,266
繰延税金資産	27,540	21,505
退職給付に係る資産	16,355	17,088
その他	※2 119,410	※2 97,190
貸倒引当金	△66,892	△56,250
投資その他の資産合計	269,651	283,639
固定資産合計	1,266,113	1,306,136
資産合計	2,310,435	2,352,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,090	457,126
短期借入金	※3 191,983	※3 205,732
1年内償還予定の社債	30,000	14,000
未払金	63,808	54,436
未払法人税等	6,606	8,551
繰延税金負債	1,763	724
賞与引当金	18,580	20,872
製品保証引当金	14,252	14,505
受注工事損失引当金	※8 6,937	※8 9,633
債務保証損失引当金	4,988	2,660
構造改革関連費用引当金	4,627	364
解体撤去関連費用引当金	1,293	10,116
顧客補償等対応費用引当金	—	3,583
その他	90,211	98,709
流動負債合計	849,143	901,018
固定負債		
社債	146,000	132,000
長期借入金	※3 428,943	※3 387,133
繰延税金負債	10,446	9,819
再評価に係る繰延税金負債	※9 3,251	※9 3,251
退職給付に係る負債	70,159	70,946
環境対策引当金	877	777
解体撤去関連費用引当金	8,660	2,490
その他	63,548	54,003
固定負債合計	731,887	660,422
負債合計	1,581,031	1,561,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金	103,537	102,314
利益剰余金	331,679	395,542
自己株式	△2,660	△2,671
株主資本合計	683,486	746,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,475	17,333
繰延ヘッジ損益	△9,229	△9,913
土地再評価差額金	※9 △3,406	※9 △3,406
為替換算調整勘定	7,708	10,185
退職給付に係る調整累計額	△22,106	△17,726
その他の包括利益累計額合計	△9,557	△3,527
非支配株主持分	※9 55,476	※9 48,396
純資産合計	729,404	790,984
負債純資産合計	2,310,435	2,352,425

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,695,864	1,881,158
売上原価	※1,※2 1,465,577	※1,※2 1,595,229
売上総利益	230,286	285,928
販売費及び一般管理費		
運搬費	47,229	50,651
給料及び手当	39,582	41,820
研究開発費	13,448	14,137
その他	※4 120,277	※4 90,404
販売費及び一般管理費合計	220,537	197,014
営業利益	9,749	88,913
営業外収益		
受取利息	2,439	2,455
受取配当金	3,427	3,803
業務分担金	4,227	3,592
持分法による投資利益	1,878	5,438
その他	8,987	9,930
営業外収益合計	20,960	25,221
営業外費用		
支払利息	13,401	12,303
出向者等労務費	10,681	9,646
その他	25,729	21,036
営業外費用合計	49,813	42,986
経常利益又は経常損失(△)	△19,103	71,149
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,140
貸倒引当金戻入額	※5 8,141	—
特別利益合計	8,141	9,140
特別損失		
顧客補償等対応費用	—	※6 4,361
解体撤去関連費用	—	※7 2,759
特別損失合計	—	7,121
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,961	73,168
法人税、住民税及び事業税	8,717	15,424
法人税等調整額	△379	△4,803
法人税等合計	8,337	10,621
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,299	62,547
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3,745	△640
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△23,045	63,188

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,299	62,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,763	△477
繰延ヘッジ損益	△785	△1,022
為替換算調整勘定	△6,892	1,899
退職給付に係る調整額	4,475	4,248
持分法適用会社に対する持分相当額	△562	1,567
その他の包括利益合計	※1 4,997	※1 6,216
包括利益	△14,302	68,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,957	69,219
非支配株主に係る包括利益	2,655	△455

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	103,557	354,719	△1,556	707,651
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△23,045		△23,045
自己株式の取得				△1,109	△1,109
自己株式の処分			△1	4	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20			△20
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△20	△23,040	△1,104	△24,165
当期末残高	250,930	103,537	331,679	△2,660	683,486

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,255	△7,929	△3,406	13,900	△26,465	△15,645	53,486	745,492
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△23,045
自己株式の取得								△1,109
自己株式の処分								2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△20
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,219	△1,300	－	△6,191	4,359	6,087	1,989	8,077
当期変動額合計	9,219	△1,300	－	△6,191	4,359	6,087	1,989	△16,088
当期末残高	17,475	△9,229	△3,406	7,708	△22,106	△9,557	55,476	729,404

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,930	103,537	331,679	△2,660	683,486
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			63,188		63,188
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,232			△1,232
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減		9	675		684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1,223	63,863	△10	62,629
当期末残高	250,930	102,314	395,542	△2,671	746,115

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,475	△9,229	△3,406	7,708	△22,106	△9,557	55,476	729,404
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								63,188
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,232
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	△683	－	2,476	4,379	6,030	△7,080	△1,049
当期変動額合計	△141	△683	－	2,476	4,379	6,030	△7,080	61,579
当期末残高	17,333	△9,913	△3,406	10,185	△17,726	△3,527	48,396	790,984

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,961	73,168
減価償却費	96,281	102,032
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,650	△11,804
解体撤去関連費用引当金の増減額(△は減少)	△1,073	2,653
顧客補償等対応費用引当金の増減額(△は減少)	—	3,583
受取利息及び受取配当金	△5,866	△6,259
支払利息	13,401	12,303
投資有価証券売却損益(△は益)	△711	△8,739
持分法による投資損益(△は益)	△1,878	△5,438
有形固定資産売却損益(△は益)	△101	△147
有形固定資産除却損	2,479	1,774
貸倒引当金戻入額	△8,141	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,583	△19,450
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	2,356	2,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,080	△30,490
未収入金の増減額(△は増加)	△30,353	29,762
仕入債務の増減額(△は減少)	62,635	50,035
未払費用の増減額(△は減少)	△1,687	6,393
その他	6,325	5,700
小計	156,857	207,460
利息及び配当金の受取額	8,549	7,262
利息の支払額	△12,545	△12,826
法人税等の支払額	△11,145	△11,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,716	190,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△138,984	△136,648
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,909	1,599
投資有価証券の取得による支出	△446	△36,134
投資有価証券の売却による収入	1,887	12,952
出資金の払込による支出	△0	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	—	△6,929
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	408	3,413
短期貸付金の増減額(△は増加)	△5,713	△1,336
長期貸付けによる支出	△231	△92
長期貸付金の回収による収入	497	533
その他	1,839	1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,833	△161,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△25,991	43,663
長期借入れによる収入	177,857	25,014
長期借入金の返済による支出	△98,561	△104,110
社債の償還による支出	△35,000	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,695	△4,244
自己株式の取得による支出	△1,109	△9
配当金の支払額	△17	△8
非支配株主への配当金の支払額	△697	△4,131
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,440
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出	—	△2,324
その他	5,761	4,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,545	△66,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,745	1,719
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,681	△35,644
現金及び現金同等物の期首残高	184,336	200,417
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398	494
現金及び現金同等物の期末残高	※1 200,417	※1 165,267

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度 子会社213社のうち171社

当連結会計年度 子会社212社のうち173社

主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、Quintus Technologies ABをはじめとする12社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、Kobelco Cranes India Pvt., Ltd.をはじめとする10社を連結の範囲から除外しており、その理由は、吸収合併等であります。

(2) 非連結子会社の名称等

前連結会計年度 神協海運(株)をはじめ42社

当連結会計年度 神協海運(株)をはじめ39社

これらの会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度 非連結子会社42社及び関連会社56社のうち42社

当連結会計年度 非連結子会社39社及び関連会社55社のうち41社

主要な持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、Ulsan Aluminum, Ltd.をはじめとする2社を新たに持分法の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、KSサミットスチール(株)をはじめとする3社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

前連結会計年度 非連結子会社42社(神協海運(株)他)及び関連会社14社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)

当連結会計年度 非連結子会社39社(神協海運(株)他)及び関連会社14社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)

これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKobe Steel USA Holdings Inc.をはじめとする82社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

① 満期保有目的の債券

原価基準

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価基準

(イ)デリバティブ

時価基準

(ウ)たな卸資産

主として鉄鋼、溶接、アルミ・銅及び電力のたな卸資産は総平均法、機械、エンジニアリング及び建設機械のたな卸資産は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産

① 自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(イ)無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ウ)製品保証引当金

主として鉄鋼の鑄鍛鋼品、機械、エンジニアリング及び建設機械では、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額その他、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。

(エ)受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(オ)債務保証損失引当金

債務保証に係る将来の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、当連結会計年度末における損失負担見積額を計上しております。

(カ)構造改革関連費用引当金

鋼材事業の構造改革に伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(キ)解体撤去関連費用引当金

神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(ク)顧客補償等対応費用引当金

公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(ケ)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として16年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（平成28年度及び平成29年度発生分は主として20年、平成27年度発生分は主として19年、平成26年度発生分は主として18年、平成24年度及び平成25年度発生分は主として17年、平成22年度及び平成23年度発生分は主として16年、平成21年度発生分は主として15年、平成19年度及び平成20年度発生分は主として14年、平成18年度以前発生分は主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ウ) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

② ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社及び連結子会社は、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室において実施しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(11) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行なわれたものであります。

(会計処理の見直しを行なった主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行ない、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行なわれてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「研究開発費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた34,140百万円及び「その他」に表示していた99,585百万円は、「研究開発費」13,448百万円及び「その他」120,277百万円として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「解体撤去費」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「解体撤去費」に表示していた6,742百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「解体撤去関連費用引当金の増減額(△は減少)」及び「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,563百万円は、「解体撤去関連費用引当金の増減額(△は減少)」△1,073百万円、「未払費用の増減額(△は減少)」△1,687百万円、「その他」6,325百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「非支配株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,063百万円は、「非支配株主への配当金の支払額」△697百万円、「その他」5,761百万円として組み替えております。

(追加情報)

取締役等に対する株式給付信託(BBT)導入

当社は、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社取締役及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、信託期間中の3年毎の一定期日とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,099百万円、1,223千株、当連結会計年度1,099百万円、1,223千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	2,457,789 百万円	2,404,688 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	44,578 百万円	82,292 百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	24,458	27,207
(うち、共同支配企業に対する投資の額)	(19,948)	(58,294)

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	19,592 百万円	7,074 百万円
有形固定資産	61,978	11,651
その他	20,482	1,414
合計	(※ア)102,053	20,140

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	363 百万円	265 百万円
長期借入金	8,921	14,143
合計	(※ア、※イ)9,284	(※イ)14,408

(※ア)担保に供している資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されているものの、これに対応する債務がないものが含まれております。当該資産残高は、前連結会計年度末において89,131百万円(極度額28,000百万円)であります。

(※イ)担保に供している資産に対応する債務には、上記のほか関係会社の借入金があります。当該借入金残高は、前連結会計年度末において969百万円、当連結会計年度末において872百万円であります。

4 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司	8,381 百万円	6,964 百万円
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	4,242	5,774
日本エアロフォージ(株)	3,664	3,440
その他	3,382 (12社他)	4,216 (22社他)
合計	19,669	20,396
(うち、保証類似行為)	(489)	(150)
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(502)	(517)

また、当社の連結子会社である神鋼建機(中国)有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、神鋼建機(中国)有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当連結会計年度末において14,474百万円(前連結会計年度末19,715百万円)であります。

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	— 百万円	3,787 百万円

6 偶発債務

当社グループにおいて、公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等(不適合製品)につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為(以下「本件不適切行為」といいます。)が判明しました。

当社グループは、不適合製品の出荷先のお客様とともに、不適合製品を使用したお客様の製品に対する品質影響(安全性含む)についての技術的検証を進めており、大部分のお客様には、安全性確認を完了いただいております。引き続き検証中のものもありますが、これまでのところ、即時使用を停止する、又は、直ちに製品を回収することが必要であると判明した事案は確認されておりません。

また、当社グループは、本件不適切行為に関し日本の捜査機関による捜査を受けているほか、不適合製品を米国のお客様に対して販売した疑いがあるとして、平成29年10月より、米国司法省の調査を受けております。

加えて、当社グループは、(1)カナダにおいて、当社グループの製造した自動車向け金属製品や、それらを使用して製造された自動車に関する、経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、(2)米国において、当社ADR証券に関する、米国証券法違反(コンプライアンス体制等の虚偽表示)に基づくクラスアクション、(3)米国において、当社の製造した金属製品を使用して製造された自動車に関する、転売価値の下落等の経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、の3つの民事訴訟を提起されており、今後も同様の訴訟を提起される可能性があります。

日本の捜査機関の捜査、米国司法省の調査及び上述の民事訴訟は、いずれも初期段階であり、現時点で最終的な罰金額・損害賠償額等を合理的に見積ることは困難ですが、金銭的負担が生じる可能性があります。また、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用が新たに発生する可能性もあります。

これらにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、連結財務諸表には反映しておりません。

7 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	72 百万円	78 百万円
受取手形裏書譲渡高	1,235	1,966

※8 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	3,194 百万円	3,808 百万円

※9 一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出
- ・再評価を行なった年月日…平成13年3月31日及び平成14年3月31日

再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
平成13年3月31日	1,026 百万円	688 百万円
平成14年3月31日	△4,680	△5,222
合計	△3,654	△4,534

10 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	130,977 百万円	183,832 百万円
借入実行残高	6,704	4,322
差引額	124,273	179,509

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額(△は売上原価の控除)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
たな卸資産評価損	6,868 百万円	△2,058 百万円
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。		

※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受注工事損失引当金繰入額	5,319 百万円	7,285 百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	30,102 百万円	32,014 百万円

※4 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	4,416 百万円	5,135 百万円
貸倒引当金繰入額	34,140	752
退職給付費用	2,482	2,489
減価償却費	4,396	4,492

※5 貸倒引当金戻入額

貸倒引当金戻入額 8,141百万円は、当社の関係会社でホイールローダ事業を営む四川成都成工工程機械股份有限公司に対する貸付金について、中国における建設機械事業の再構築を進める中、弁済を受ける可能性が高まった部分について、引当金の戻入額を計上するものであります。

※6 顧客補償等対応費用

顧客補償等対応費用 4,361百万円は、公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用であります。

※7 解体撤去関連費用

解体撤去関連費用 2,759百万円は、神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去することに伴い発生する解体工事費等の、工事対象の範囲拡大による追加計上であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,599百万円	6,017百万円
組替調整額	151	△6,641
税効果調整前	12,750	△623
税効果額	△3,987	146
その他有価証券評価差額金	8,763	△477
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	268	△58
組替調整額	△1,055	△871
資産の取得原価調整額	△206	△430
税効果調整前	△992	△1,359
税効果額	207	337
繰延ヘッジ損益	△785	△1,022
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△6,782	1,902
組替調整額	△110	△2
為替換算調整勘定	△6,892	1,899
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,816	3,209
組替調整額	2,220	2,065
税効果調整前	6,037	5,274
税効果額	△1,561	△1,026
退職給付に係る調整額	4,475	4,248
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△675	1,509
組替調整額	112	58
持分法適用会社に対する持分相当額	△562	1,567
その他の包括利益合計	4,997	6,216

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,643,642,100	—	3,279,277,890	364,364,210

(注)普通株式の発行済株式数の減少3,279,277,890株は、株式併合によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,779,337	12,268,017	18,938,940	2,108,414

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 40,017株
株式給付信託(BBT)による当社株式の取得 12,228,000株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 6,625株
株式併合による減少 18,922,603株
持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 17株
持分法適用会社の持分比率減少による自己株式(当社株式)の当社帰属分 9,695株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	364,364,210	—	—	364,364,210

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,108,414	9,933	340	2,118,007

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 8,838株
持分法適用会社の持分比率増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,095株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 340株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,924百万円	30.0円	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	155,763 百万円	165,526 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△848	△258
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	45,502	—
現金及び現金同等物	200,417	165,267

(リース取引関係)

(借手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	3,764	3,569
1年超	7,305	6,989
合計	11,070	10,558

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	292	327
1年超	1,517	1,476
合計	1,809	1,804

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金(主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行)を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制となっており、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。また、外貨建の売掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引を実施しております。

投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に把握された時価等が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金計画を作成するなどの方法により管理するとともに、当社財務部においても各社の情報を収集した上で、グループ全体の資金計画を管理しております。また、変動金利による長期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクのヘッジを目的として金利スワップ取引を実施しております。さらに外貨建の買掛金等については、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的として為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)及び通貨オプション取引を実施しております。なお、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金については主に短期間で決済されるものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、変動金利による長期借入金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況変動リスクのヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。ヘッジ会計を適用しているものについては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)」に記載のとおりであります。なお、当該取引に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引のうち為替予約取引、直物為替先渡取引(NDF)、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、当社は為替管理取扱規程に基づき各事業部門が財務部に外貨建取引の内容を報告し、財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、各子会社内に管理担当部室において管理を行っております。

金利スワップ取引については、当社は財務部が取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程に基づき実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき各子会社内に管理担当部室において、或いは当社にて管理を行っております。

アルミ・銅における商品先渡取引については、当社は原料リスクヘッジ規程に基づき原料部が一括して実施しております。また、連結子会社は、当社と同様の規程に基づき、当社原料部又は各子会社内の管理担当部室が管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」における通貨オプション取引及び金利スワップ取引に関する契約額等については、その金額自体が市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
（1）現金及び預金	155,763	155,763	—
（2）受取手形及び売掛金	295,332	295,332	—
（3）有価証券			
その他有価証券	45,502	45,502	—
（4）投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3	3	—
②関連会社株式	17,072	20,988	3,915
③その他有価証券	108,500	108,500	—
（5）支払手形及び買掛金	(414,090)	(414,090)	—
（6）短期借入金	(191,983)	(192,413)	(429)
（7）1年内償還予定の社債	(30,000)	(30,357)	(357)
（8）未払金	(63,808)	(63,808)	—
（9）社債	(146,000)	(147,864)	(1,864)
（10）長期借入金	(428,943)	(437,683)	(8,739)
（11）デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	31	31	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(11,277)	(11,277)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	165,526	165,526	—
(2) 受取手形及び売掛金	324,811	324,811	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	—	—	—
②関連会社株式	17,973	25,801	7,827
③その他有価証券	102,879	102,879	—
(5) 支払手形及び買掛金	(457,126)	(457,126)	—
(6) 短期借入金	(205,732)	(205,481)	251
(7) 1年内償還予定の社債	(14,000)	(14,056)	(56)
(8) 未払金	(54,436)	(54,436)	—
(9) 社債	(132,000)	(130,471)	1,528
(10) 長期借入金	(387,133)	(386,993)	139
(11) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	456	456	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(13,182)	(13,182)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 有価証券

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

市場価格等によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(8) 未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度105,975百万円、当連結会計年度70,051百万円）の時価は(10) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(7) 1年内償還予定の社債及び(9) 社債

市場価格等に基づき算定しております。

(10) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式等	40,987	76,986

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 ②関連会社株式、③その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	155,763	—	—	—
受取手形及び売掛金	292,421	2,339	570	—
有価証券				
その他有価証券	45,502	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	3	—	—	—
合計	493,691	2,339	570	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	165,526	—	—	—
受取手形及び売掛金	319,065	5,385	360	—
有価証券				
その他有価証券	—	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
合計	484,591	5,385	360	—

4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	191,983	—	—	—	—	—
社債	30,000	14,000	22,000	30,000	20,000	60,000
長期借入金	—	65,597	52,979	54,915	66,650	188,802
その他有利子負債	22,235	725	624	520	434	336
合計	244,219	80,322	75,603	85,435	87,084	249,138

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	205,732	—	—	—	—	—
社債	14,000	22,000	30,000	20,000	25,000	35,000
長期借入金	—	53,490	58,415	71,867	34,284	169,075
その他有利子負債	61,756	565	586	496	420	41
合計	281,488	76,055	89,002	92,364	59,704	204,116

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの)			
非上場の内国債券	3	3	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	64,850	30,555	34,295
その他	—	—	—
小計	64,850	30,555	34,295
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	43,649	56,311	△12,661
その他	45,502	45,502	—
小計	89,151	101,813	△12,661
合計	154,001	132,368	21,633

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 13,481百万円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	59,166	27,764	31,401
その他	—	—	—
小計	59,166	27,764	31,401
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	43,712	54,037	△10,324
その他	—	—	—
小計	43,712	54,037	△10,324
合計	102,879	81,802	21,076

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 12,667百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	946	501	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,427	6,827	219

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,450	—	△72	△72
	その他の通貨	4,945	—	367	367
	買建				
	米ドル	4,125	—	△62	△62
	その他の通貨	5,302	207	△177	△177
	直物為替先渡取引(NDF)				
	買建				
	韓国ウォン	456	—	46	46
	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	米ドル	122 (2)	—	0	0
	コール				
	米ドル	642 (16)	—	11	11
	買建				
プット					
米ドル	642 (16)	—	△2	△2	
コール					
米ドル	122 (2)	—	△1	△1	
通貨スワップ取引					
支払日本円・受取タイ パーツ	1,800	—	△4	△4	
支払米ドル・受取タイ パーツ	559	372	△82	△82	
合計					22

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・直物為替先渡取引(NDF)

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引

契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	14,114	—	333	333
	その他の通貨	13,217	—	199	199
	買建				
	米ドル	9,868	—	△73	△73
	その他の通貨	12,076	54	△283	△283
	直物為替先渡取引（NDF） 買建				
	韓国ウォン	497	—	△23	△23
通貨スワップ取引 支払米ドル・受取タイ パーツ		361	—	337	337
	合計				489

（注）時価の算定方法

為替予約取引・直物為替先渡取引（NDF）

先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引

契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

（2）商品関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	215	—	8	8

（注）時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品先渡取引 買建	266	—	△33	△33

（注）時価の算定方法

商品先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		26,293	7,693	△301	
	その他の通貨		7,452	3,277	45	
	買建					
	米ドル		2,638	352	122	
	その他の通貨		5,316	661	△11	
	直物為替先渡取引 (NDF)					
	買建					
	韓国ウォン		4	—	0	
	通貨オプション取引					
	売建					
	プット					
	米ドル		4,539 (102)	—	△6	
	コール					
米ドル	228 (1)	—	△0			
買建						
プット						
米ドル	228 (1)	—	△0			
コール						
米ドル	4,539 (102)	—	△47			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		31,142	1,063	(注) 2	
	その他の通貨		12,066	85		
	買建					
米ドル	5,221	1,249				
	その他の通貨	3,819	15			

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・直物為替先渡取引 (NDF)

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		28,749	5,978	645	
	その他の通貨		10,190	1,059	△256	
	買建					
	米ドル		2,545	344	△60	
	その他の通貨		5,759	1,581	166	
	直物為替先渡取引（NDF） 買建					
	韓国ウォン		5	—	△0	
	通貨オプション取引 売建					
	プット					
	米ドル		5,861 (103)	—	△69	
	コール					
	米ドル		84 (0)	—	△0	
	買建					
プット						
米ドル	84 (0)	—	△0			
コール						
米ドル	5,861 (103)	—	△40			
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金				
	米ドル		31,124	623	(注) 2	
	その他の通貨		15,700	—		
	買建					
米ドル	3,508	10				
	その他の通貨		4,397	—		

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・直物為替先渡取引（NDF）

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

3. ()内はオプション料であります。すべてゼロコストオプションであり、実際のオプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	258,190	251,190	△12,619
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	91,533	80,556	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	258,190	240,190	△13,864
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	74,246	67,460	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	売掛金	2,877	—	△139
	買建	買掛金	11,931	—	1,681

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	商品先渡取引 売建	売掛金	3,207	—	213
	買建	買掛金	20,240	—	85

(注) 時価の算定方法

商品先物相場によっております。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型となっているものがあります。）及び確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	161,379 百万円	156,359 百万円
勤務費用	10,220	10,516
利息費用	266	316
数理計算上の差異の発生額	2,372	16
退職給付の支払額	△18,083	△11,683
連結の範囲の変更による増減	—	16
その他	203	△14
退職給付債務の期末残高	156,359	155,526

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	100,338 百万円	102,555 百万円
期待運用収益	596	307
数理計算上の差異の発生額	6,350	3,226
事業主からの拠出額	1,717	1,652
退職給付の支払額	△6,441	△6,098
その他	△6	27
年金資産の期末残高	102,555	101,669

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	125,310 百万円	123,003 百万円
年金資産	△102,555	△101,669
	22,754	21,333
非積立型制度の退職給付債務	31,049	32,523
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,804	53,857
退職給付に係る負債	70,159	70,946
退職給付に係る資産	△16,355	△17,088
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,804	53,857

(注) 簡便法を適用している連結子会社分については上記に合算して表示しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	10,220 百万円	10,516 百万円
利息費用	266	316
期待運用収益	△596	△307
数理計算上の差異の費用処理額	1,388	1,283
過去勤務費用の費用処理額	840	781
その他	56	49
確定給付制度に係る退職給付費用	12,175	12,640

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	652 百万円	781 百万円
数理計算上の差異	5,384	4,493
合 計	6,037	5,274

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	8,090 百万円	7,308 百万円
未認識数理計算上の差異	21,162	16,669
合 計	29,252	23,978

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	39 %	39 %
生命保険一般勘定	37	37
債券	22	21
その他	2	3
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主として0.0%	主として0.0%
長期期待運用収益率	主として0.8%	主として0.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	17,787 百万円	21,294 百万円
退職給付に係る負債	20,861	20,588
未実現損益	17,440	17,966
貸倒引当金	17,736	15,245
賞与引当金	6,274	6,959
減損損失	10,619	5,584
製品保証引当金	4,428	4,529
繰延ヘッジ損益	4,180	4,396
その他	49,723	48,326
繰延税金資産小計	149,048	144,892
評価性引当額	△70,383	△66,677
繰延税金資産合計	78,664	78,214
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,792	8,920
退職給付信託の返還	8,029	8,029
土地再評価差額金	3,251	3,251
租税特別措置法上の準備金等	2,053	1,977
その他	21,794	20,335
繰延税金負債合計	44,920	42,515
繰延税金資産・負債の純額 (負債: △)	33,744	35,699

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.8 %
(調整)		
交際費等の損金不算入項目		2.0
受取配当金等の益金不算入項目		△4.5
持分法投資損益	税金等調整前当期純損失	△1.1
評価性引当額の増減	が計上されているため、	△6.3
連結子会社との税率差異	記載しておりません。	△2.5
試験研究費等の税額控除		△2.9
その他		△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.5 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行なわれることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,088百万円、法人税等調整額が2,106百万円、為替換算調整勘定が18百万円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Quintus Technologies AB及びその他4社(以下「Quintus社」という。)

事業の内容 等方圧加圧装置及びシートメタルフォーミング装置の設計・製造・販売・サービス

(2) 企業結合を行なった主な理由

Quintus社は世界の等方圧加圧装置市場において、トップメーカーであり、今後伸張が期待される航空宇宙分野を中心に、欧州・米国・中国で圧倒的なプレゼンスを発揮しております。

一方、当社等方圧加圧装置事業は、産業機械事業部のメニューの中では、比較的高収益な事業ではありますが、日本を始めアジア市場を中心に直近5カ年で平均約30億円の売上高に留まっており、さらなる市場拡大が課題となっております。

そのような状況において、新規アプリケーションと成長市場の獲得による事業の大幅な拡大、製造メニューの相互移管による生産効率化や購入品の共同調達等によるコストダウンなどのシナジー効果も期待できることから、Quintus社の持分を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年4月5日

(4) 企業結合による法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価	現金	7,288百万円
取得原価		7,288

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 85百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,945百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,648百万円
固定資産	13,745
資産合計	16,393
流動負債	2,559
固定負債	8,491
負債合計	11,050

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	7,250百万円	15年
技術資産	3,447	20
商標権	1,569	16
受注関係資産	612	2
無形固定資産合計	12,880	15

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「溶接」、「アルミ・銅」、「機械」、「エンジニアリング」及び「電力」の6つのセグメントと、当社の子会社を親会社とする企業集団である「建設機械」を合わせた、7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	594,623	81,681	322,453	139,625	117,441	310,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,988	593	873	11,085	3,741	136
計	620,611	82,274	323,327	150,710	121,182	310,494
セグメント利益又は損失	△29,557	6,854	12,020	5,896	2,809	△31,399
セグメント資産	936,390	72,906	258,593	148,247	104,820	364,625
その他の項目						
減価償却費	50,704	2,223	12,400	4,300	2,001	12,456
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
受取利息	61	253	106	224	326	2,061
支払利息	3,450	12	1,345	69	78	5,686
持分法投資損益	1,793	34	305	△1,399	354	△28
持分法適用会社への投資額	56,120	1,311	789	1,021	1,159	141
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	94,496	2,437	22,890	8,156	1,640	13,841

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	70,605	1,636,788	56,636	1,693,424	2,439	1,695,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	42,418	18,238	60,657	△60,657	-
計	70,605	1,679,206	74,874	1,754,081	△58,217	1,695,864
セグメント利益又は損失	13,082	△20,292	7,610	△12,681	△6,422	△19,103
セグメント資産	101,739	1,987,322	157,701	2,145,024	165,411	2,310,435
その他の項目						
減価償却費	7,796	91,883	3,096	94,980	1,301	96,281
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
受取利息	0	3,034	21	3,056	△616	2,439
支払利息	536	11,179	335	11,514	1,887	13,401
持分法投資損益	-	1,060	1,142	2,203	△324	1,878
持分法適用会社への投資額	-	60,544	8,927	69,472	△1,391	68,081
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	9,176	152,639	4,197	156,836	3,460	160,297

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社損益 (※)	△779
その他の調整額	△5,642
セグメント損益の調整額	△6,422

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社資産 (※)	375,003
その他の調整額	△209,591
セグメント資産の調整額	165,411

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
売上高						
外部顧客への売上高	688,659	79,959	348,463	153,121	120,131	364,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,893	626	1,098	8,203	2,703	85
計	715,553	80,585	349,562	161,325	122,834	364,585
セグメント利益	17,312	4,917	11,871	2,379	6,922	21,991
セグメント資産	937,539	76,068	324,981	182,128	109,340	388,423
その他の項目						
減価償却費	52,827	2,189	13,764	5,620	1,981	12,320
のれんの償却額	-	24	-	153	-	6
受取利息	72	257	144	63	341	2,015
支払利息	3,364	16	1,704	111	55	5,758
持分法投資損益	4,302	△4	△266	△237	318	62
持分法適用会社への投資額	59,201	1,296	36,871	1,287	1,229	315
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	67,574	2,328	23,512	7,845	961	11,376

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	電力	計				
売上高						
外部顧客への売上高	72,129	1,826,965	51,768	1,878,734	2,423	1,881,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	39,609	17,114	56,724	△56,724	-
計	72,129	1,866,575	68,882	1,935,458	△54,300	1,881,158
セグメント利益	7,918	73,313	5,418	78,732	△7,583	71,149
セグメント資産	107,178	2,125,659	146,117	2,271,777	80,647	2,352,425
その他の項目						
減価償却費	8,833	97,536	2,955	100,491	1,540	102,032
のれんの償却額	-	183	-	183	-	183
受取利息	0	2,894	24	2,918	△462	2,455
支払利息	407	11,417	282	11,699	603	12,303
持分法投資損益	-	4,176	1,411	5,587	△148	5,438
持分法適用会社への投資額	-	100,202	10,038	110,241	△2,137	108,103
有形固定資産及び						
無形固定資産の増加額	12,020	125,618	2,232	127,851	802	128,653

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社損益(※)	△5,193
その他の調整額	△2,389
セグメント利益の調整額	△7,583

(※) 全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 (単位：百万円)

	当連結会計年度
全社資産(※)	318,570
その他の調整額	△237,922
セグメント資産の調整額	80,647

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,122,835	125,699	447,329	1,695,864

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	231,085	鉄鋼等

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,232,630	155,315	493,212	1,881,158

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	267,617	鉄鋼等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	溶接	アルミ・銅	機械	エンジニアリング	建設機械
当期償却額	-	24	-	153	-	6
当期末残高	-	708	-	1,966	-	-

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電力	計				
当期償却額	-	183	-	183	-	183
当期末残高	-	2,675	-	2,675	-	2,675

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 13.33% 間接 0.19% (21.55%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 184,677	売掛金	百万円 12,725
							鉄鋼原料、その他の原材料、設備用資材等の購入	259,479	買掛金	16,864
	関西熱化学(株)	兵庫県尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品の製造、販売	直接 24.00%	石炭等の売却 コークス等の購入 役員等の兼任等	石炭等の売却	59,720	流動資産 その他	26,915
							コークス等の購入	67,759	買掛金	23,118

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入	直接 13.33% 間接 0.14% (21.55%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 214,199	売掛金	百万円 13,584
							鉄鋼原料、その他の原材料、設備用資材等の購入	324,706	買掛金	19,713
	関西熱化学(株)	兵庫県尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品の製造、販売	直接 24.00%	石炭等の売却 コークス等の購入 役員等の兼任等	石炭等の売却	80,377	流動資産 その他	7,471
							コークス等の購入	87,758	買掛金	16,928

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

属性	会社名	住所	資本金 百万元	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引 金額 百万元	科目	期末 残高 百万元
関連 会社	四川成都 成工工程 機械股份 有限公司	中国 四川省	140	建設機械の 製造、販売	間接 48.35%	借入金への保証 資金援助	債務保証	1,532	—	—
							資金の貸付	5,960	投資そ 他の 資産 その他	18,420

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

債務保証については、出資先である四川成都成工工程機械股份有限公司の、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,860円36銭	2,049円95銭
1株当たり当期純損益	△63円54銭	174円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	△23,045	63,188
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	△23,045	63,188
普通株式の期中平均株式数 (千株)	362,667	362,250

3. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純損益を算定しております。

4. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、1,223千株（前連結会計年度において1,223千株）であり、当連結会計年度における1株当たり当期純損益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、1,223千株（前連結会計年度において815千株）であります。

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である神鋼不動産(株)の発行済株式の一部を下記のとおり譲渡することを決議しました。

1. 概要

- (1) 譲渡する相手会社の名称
東京センチュリー(株)及び日本土地建物(株)
- (2) 譲渡する子会社の事業の内容
不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント及びマンション管理
- (3) 譲渡を行なう主な理由
神鋼不動産(株)と譲渡先2社との戦略的提携関係を構築することで、相互の顧客基盤、事業ノウハウ及びファイナンス提供力を活かしたシナジーの実現と事業強化を図るため。
- (4) 譲渡実行日
平成30年7月1日(予定)
- (5) その他取引の概要に関する事項
 - ① 法的形式：受取対価を現金のみとする神鋼不動産(株)の発行済株式の一部譲渡
 - ② 譲渡価額：約740億円
 - ③ 譲渡損益：平成31年3月期において、約300億円を特別利益に計上する見込み
 - ④ 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況
 - (ア) 異動前の所有株式数 57,670株(議決権所有割合：100.0%)
 - (イ) 譲渡株式数 43,253株
 - (ウ) 異動後の所有株式数 14,417株(議決権所有割合：25.0%)なお、本譲渡に伴い、神鋼不動産(株)は当社の持分法適用関連会社となります。

2. 譲渡する会社が含まれている報告セグメントの名称

その他

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成20.4.24 ～平成27.12.3	(30,000) 176,000	(14,000) 146,000	0.30～2.50	無し	平成30.4.24 ～平成37.8.27
合計		—	(30,000) 176,000	(14,000) 146,000	—	—	—

(注) 1. ()内は、1年以内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
14,000	22,000	30,000	20,000	25,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	86,008	135,680	2.04	—
1年以内に返済予定の長期借入金	105,975	70,051	2.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,690	5,852	2.67	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	428,943	387,133	0.69	平成31年1月 ～平成43年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	21,833	18,456	2.80	平成31年1月 ～平成40年12月
その他有利子負債 支払手形及び買掛金 (ユーザンス、1年内返済)	31,437	61,070	0.53	—
その他(未払金他)	3,474	2,796	3.53	平成30年1月 ～平成40年1月
合計	684,363	681,041	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	53,490	58,415	71,867	34,284
リース債務	10,220	3,116	2,046	1,735
その他有利子負債	565	586	496	420

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	435,008	907,058	1,379,317	1,881,158
税金等調整前四半期 (当期)純利益	(百万円)	35,033	54,857	71,218	73,168
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益	(百万円)	25,009	39,331	55,823	63,188
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	69.03	108.57	154.10	174.43

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	(円)	69.03	39.53	45.52	20.32

(注) 第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第2四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

②決算日後の状況

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

③訴訟

当社グループにおいて、公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等(不適合製品)につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為(以下「本件不適切行為」といいます。)が判明しました。

当社グループは、不適合製品の出荷先のお客様とともに、不適合製品を使用したお客様の製品に対する品質影響(安全性含む)についての技術的検証を進めており、大部分のお客様には、安全性確認を完了いただいております。引き続き検証中のものもありますが、これまでのところ、即時使用を停止する、又は、直ちに製品を回収することが必要であると判明した事案は確認されていません。

また、当社グループは、本件不適切行為に関し日本の捜査機関による捜査を受けているほか、不適合製品を米国のお客様に対して販売した疑いがあるとして、平成29年10月より、米国司法省の調査を受けております。

加えて、当社グループは、(1)カナダにおいて、当社グループの製造した自動車向け金属製品や、それらを使用して製造された自動車に関する、経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、(2)米国において、当社ADR証券に関する、米国証券法違反(コンプライアンス体制等の虚偽表示)に基づくクラスアクション、(3)米国において、当社の製造した金属製品を使用して製造された自動車に関する、転売価値の下落等の経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、の3つの民事訴訟を提起されており、今後も同様の訴訟を提起される可能性があります。

日本の捜査機関の捜査、米国司法省の調査及び上述の民事訴訟は、いずれも初期段階であり、現時点で最終的な罰金額・損害賠償額等を合理的に見積ることは困難ですが、金銭的負担が生じる可能性があります。また、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用が新たに発生する可能性もあります。

これらにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、連結財務諸表には反映していません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,951	67,910
受取手形	1,468	1,593
売掛金	112,763	123,717
リース債権	2,343	379
有価証券	45,000	—
商品及び製品	70,425	80,282
仕掛品	89,930	97,165
原材料及び貯蔵品	90,230	101,967
前渡金	1,719	1,509
前払費用	3,267	2,827
繰延税金資産	10,364	13,462
短期貸付金	68,116	73,519
未収入金	62,609	33,778
その他	8,693	11,700
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	639,870	609,799
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	93,554	103,259
構築物（純額）	50,849	51,182
機械及び装置（純額）	312,403	323,317
車両運搬具（純額）	1,520	1,632
工具、器具及び備品（純額）	6,723	7,572
土地	69,542	70,007
建設仮勘定	38,934	40,384
有形固定資産合計	※2 573,528	597,356
無形固定資産		
ソフトウェア	11,652	11,339
施設利用権	743	533
その他	2,139	2,057
無形固定資産合計	14,535	13,931
投資その他の資産		
投資有価証券	114,468	109,137
関係会社株式及び出資金	※2 186,366	※2 233,062
長期貸付金	46,640	40,587
前払年金費用	24,412	23,470
その他	9,316	8,547
貸倒引当金	△1,840	△1,625
投資その他の資産合計	379,363	413,180
固定資産合計	967,426	1,024,468
資産合計	1,607,297	1,634,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,259	281,882
短期借入金	95,596	119,479
リース債務	83	37
1年内償還予定の社債	30,000	14,000
未払金	57,143	42,528
未払費用	23,092	26,912
未払法人税等	1,261	1,459
前受金	20,786	19,504
預り金	4,557	6,974
前受収益	524	165
賞与引当金	7,752	8,890
製品保証引当金	3,668	3,179
受注工事損失引当金	6,315	8,447
構造改革関連費用引当金	4,627	364
解体撤去関連費用引当金	1,293	10,116
顧客補償等対応費用引当金	—	3,100
資産除去債務	—	54
その他	4,794	5,488
流動負債合計	528,757	552,586
固定負債		
社債	146,000	132,000
長期借入金	376,548	347,113
リース債務	44	54
繰延税金負債	1,661	8,553
退職給付引当金	18,536	20,752
環境対策引当金	573	509
解体撤去関連費用引当金	8,660	2,490
資産除去債務	876	811
その他	12,018	12,681
固定負債合計	564,919	524,966
負債合計	1,093,677	1,077,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,930	250,930
資本剰余金		
資本準備金	100,789	100,789
資本剰余金合計	100,789	100,789
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	353	299
固定資産圧縮積立金	2,634	2,454
繰越利益剰余金	155,427	199,130
利益剰余金合計	158,415	201,884
自己株式	△1,699	△1,708
株主資本合計	508,435	551,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,955	12,789
繰延ヘッジ損益	△7,771	△7,969
評価・換算差額等合計	5,184	4,820
純資産合計	513,620	556,715
負債純資産合計	1,607,297	1,634,268

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	923,700	1,041,923
売上原価	848,748	921,806
売上総利益	74,951	120,116
販売費及び一般管理費	※2 82,048	※2 87,995
営業利益又は営業損失(△)	△7,096	32,121
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,841	33,702
その他	14,782	12,899
営業外収益合計	35,623	46,602
営業外費用		
支払利息	6,295	5,406
その他	38,788	28,867
営業外費用合計	45,084	34,273
経常利益又は経常損失(△)	△16,557	44,449
特別利益		
関係会社株式売却益	-	3,684
投資有価証券売却益	-	5,679
特別利益合計	-	9,364
特別損失		
顧客補償等対応費用	-	※3 3,797
解体撤去関連費用	-	※4 2,759
特別損失合計	-	6,557
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△16,557	47,256
法人税、住民税及び事業税	△7,354	△27
法人税等調整額	△2,883	3,816
法人税等合計	△10,237	3,788
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,319	43,468

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	250,930	100,789	100,789	2	11	2,770	161,952	164,737	△593	515,863
当期変動額										
特別償却準備金の積立				351			△351	—		—
特別償却準備金の取崩				△0			0	—		—
海外投資等損失準備金の取崩					△11		11	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						39	△39	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△174	174	—		—
当期純損失(△)							△6,319	△6,319		△6,319
自己株式の取得									△1,109	△1,109
自己株式の処分							△1	△1	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	350	△11	△135	△6,524	△6,321	△1,106	△7,427
当期末残高	250,930	100,789	100,789	353	—	2,634	155,427	158,415	△1,699	508,435

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,932	△6,220	△1,288	514,575
当期変動額				
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純損失(△)				△6,319
自己株式の取得				△1,109
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,023	△1,551	6,472	6,472
当期変動額合計	8,023	△1,551	6,472	△954
当期末残高	12,955	△7,771	5,184	513,620

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250,930	100,789	100,789	353	2,634	155,427	158,415	△1,699	508,435
当期変動額									
特別償却準備金の積立									
特別償却準備金の取崩				△54		54	—		—
海外投資等損失準備金の取崩									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩					△180	180	—		—
当期純利益						43,468	43,468		43,468
自己株式の取得								△9	△9
自己株式の処分						△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△54	△180	43,702	43,468	△8	43,459
当期末残高	250,930	100,789	100,789	299	2,454	199,130	201,884	△1,708	551,895

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,955	△7,771	5,184	513,620
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				43,468
自己株式の取得				△9
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	△198	△364	△364
当期変動額合計	△166	△198	△364	43,094
当期末残高	12,789	△7,969	4,820	556,715

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価基準

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価基準

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価基準

2. デリバティブの評価基準

時価基準

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

鉄鋼（鋳鍛鋼品を除く）、溶接、アルミ・銅のたな卸資産は総平均法、鉄鋼の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリングのたな卸資産は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(ア) 自己所有の固定資産

定額法によっております。

(イ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

鉄鋼の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリングでは、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額の他、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。

(5) 構造改革関連費用引当金

鋼材事業の構造改革に伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(6) 解体撤去関連費用引当金

神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(7) 顧客補償等対応費用引当金

公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(8) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

(9) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行なっております。

また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

(イ) ヘッジ対象

為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

取締役等に対する株式給付信託 (BBT) 導入

取締役 (社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。) 及び執行役員に信託を通じて当社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	156,334 百万円	145,562 百万円
長期金銭債権	43,821	37,912
短期金銭債務	90,480	79,656
長期金銭債務	127	225

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	6,493 百万円	- 百万円
関係会社株式	1,108	1,108
その他	6,129	-
合計	(※ア、※イ)13,732	(※イ)1,108

担保の原因となっている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社の金融機関借入金	(※ア、※イ)8,611 百万円	(※イ)14,009 百万円

(※ア) 担保に供している資産には、関係会社の銀行取引に係る根抵当権が設定されているものの、これに対応する債務がないものが含まれております。当該資産残高は、前事業年度末において12,623百万円 (極度額28,000百万円) であります。

(※イ) 担保に供している資産のうち、電力供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー真岡の金融機関借入金に対して抵当権等を設定しているもの及び担保の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産	1,090 百万円	1,090 百万円
担保の原因となっている債務	7,295	12,852

3 保証債務

下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
神鋼建機（中国）有限公司	30,996 百万円	17,163 百万円
神鋼汽車鋁材（天津）有限公司	11,664	11,873
成都神鋼建機融資租賃有限公司	12,212	9,633
鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司	8,381	6,964
Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	4,242	5,774
杭州神鋼建設機械有限公司	4,984	4,823
成都神鋼建設機械有限公司	7,234	4,145
その他	20,913 (19社他)	20,544 (16社他)
合計	100,629	80,923
(うち、保証類似行為)	(910)	(529)
(うち、コベルコ建機(株)より再保証を受けているもの)	(55,428)	(35,766)
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(2,479)	(2,458)

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	— 百万円	3,240 百万円

5 偶発債務

当社グループにおいて、公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等（不適合製品）につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為（以下「本件不適切行為」といいます。）が判明しました。

当社グループは、不適合製品の出荷先のお客様とともに、不適合製品を使用したお客様の製品に対する品質影響（安全性含む）についての技術的検証を進めており、大部分のお客様には、安全性確認を完了いただいております。引き続き検証中のものもありますが、これまでのところ、即時使用を停止する、又は、直ちに製品を回収することが必要であると判明した事案は確認されておられません。

また、当社グループは、本件不適切行為に関し日本の捜査機関による捜査を受けているほか、不適合製品を米国のお客様に対して販売した疑いがあるとして、平成29年10月より、米国司法省の調査を受けております。

加えて、当社グループは、(1)カナダにおいて、当社グループの製造した自動車向け金属製品や、それらを使用して製造された自動車に関する、経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、(2)米国において、当社ADR証券に関する、米国証券法違反（コンプライアンス体制等の虚偽表示）に基づくクラスアクション、(3)米国において、当社の製造した金属製品を使用して製造された自動車に関する、転売価値の下落等の経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、の3つの民事訴訟を提起されており、今後も同様の訴訟を提起される可能性があります。

日本の捜査機関の捜査、米国司法省の調査及び上述の民事訴訟は、いずれも初期段階であり、現時点で最終的な罰金額・損害賠償額等を合理的に見積ることは困難ですが、金銭的負担が生じる可能性があります。また、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用が新たに発生する可能性もあります。

これらにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、財務諸表には反映していません。

6 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	120,000 百万円	170,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	120,000	170,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	281,896 百万円	324,644 百万円
仕入高	514,363	591,417
営業取引以外の取引による取引高	43,950	54,747

※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	35,961 百万円	37,924 百万円
給料及び手当	9,144	9,009
賞与引当金繰入額	1,098	1,290
貸倒引当金繰入額	11	4
退職給付費用	850	927
研究開発費	8,339	8,853
減価償却費	704	668
業務委託費	7,410	8,399

※3 顧客補償等対応費用

顧客補償等対応費用3,797百万円は、公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用であります。

※4 解体撤去関連費用

解体撤去関連費用2,759百万円は、神戸製鉄所内での発電所建設に関連して高炉等の設備を解体撤去することに伴い発生する解体工事費等の、工事対象の範囲拡大による追加計上であります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,891	29,099	21,208
関連会社株式	5,055	20,840	15,785
合計	12,946	49,940	36,993

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	132,311
関連会社株式	13,718

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,891	24,655	16,764
関連会社株式	5,055	25,691	20,636
合計	12,946	50,346	37,400

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	143,378
関連会社株式	49,377

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	26,902 百万円	26,099 百万円
税務上の繰越欠損金	10,585	9,704
投資簿価修正	6,947	6,947
減損損失	9,443	4,351
解体撤去関連費用引当金	3,047	3,855
繰延ヘッジ損益	3,445	3,597
その他	22,528	22,915
繰延税金資産小計	82,901	77,471
評価性引当額	△53,154	△52,169
繰延税金資産合計	29,746	25,301
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,759	8,032
退職給付信託の返還	8,029	8,029
その他	4,254	4,330
繰延税金負債合計	21,044	20,392
繰延税金資産・負債の純額(負債:△)	8,702	4,909

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.8 %
(調整)		
交際費等の損金不算入項目	税引前当期純損失が計上さ	0.6
受取配当金等の益金不算入項目	れているため、記載してお	△19.6
評価性引当額の増減	りません。	△0.5
試験研究費等の税額控除		△3.1
その他		△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		8.0 %

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、当社の子会社である神鋼不動産(株)の発行済株式の一部を下記のとおり譲渡することを決議しました。

1. 譲渡する相手会社の名称
東京センチュリー(株)及び日本土地建物(株)
 2. 譲渡する子会社の事業の内容
不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント及びマンション管理
 3. 譲渡を行なう主な理由
神鋼不動産(株)と譲渡先2社との戦略的提携関係を構築することで、相互の顧客基盤、事業ノウハウ及びファイナンス提供力を活かしたシナジーの実現と事業強化を図るため。
 4. 譲渡実行日
平成30年7月1日(予定)
 5. その他取引の概要に関する事項
 - (1) 法的形式：受取対価を現金のみとする神鋼不動産(株)の発行済株式の一部譲渡
 - (2) 譲渡価額：約740億円
 - (3) 譲渡損益：平成31年3月期において、約350億円を特別利益に計上する見込み
 - (4) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況
 - ① 異動前の所有株式数 57,670株(議決権所有割合：100.0%)
 - ② 譲渡株式数 43,253株
 - ③ 異動後の所有株式数 14,417株(議決権所有割合：25.0%)
- なお、本譲渡に伴い、神鋼不動産(株)は当社の関連会社となります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建物	333,154	※1 16,790	5,492	344,452	241,193	6,775	103,259
	構築物	171,852	4,677	6,154	170,375	119,192	4,175	51,182
	機械及び装置	1,819,978	※2 55,420	※3 115,697	1,759,701	1,436,384	43,777	323,317
	車両運搬具	5,121	670	225	5,566	3,933	449	1,632
	工具、器具及び備品	78,126	4,636	3,043	79,719	72,146	3,899	7,572
	土地	69,542	470	4	70,007	—	—	70,007
	建設仮勘定	38,934	※4 89,454	※5 88,004	40,384	—	—	40,384
	計	2,516,709	172,120	218,622	2,470,207	1,872,850	59,077	597,356
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	24,630	13,290	4,261	11,339
	施設利用権	—	—	—	3,571	3,037	209	533
	その他	—	—	—	2,422	365	243	2,057
	計	—	—	—	30,624	16,692	4,714	13,931

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」並びに「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増減の主なもの

※1 建物の増加	16,790 百万円	
鉄鋼事業部門		9,688 百万円
加古川製鉄所	上工程設備の加古川製鉄所	(7,072)
・神戸製鉄所	への集約に伴う設備増強・ 物流設備他	
その他		(2,615)
溶接事業部門		328
アルミ・銅事業部門		720
機械事業部門		5,488
高砂製作所	回転機工場設備増強 (非汎用圧縮機大型試運転 設備の立上げ)	(4,743)
その他		(744)
エンジニアリング事業部門		3
電力事業部門		90
全社		469
※2 機械及び装置の増加	55,420 百万円	
鉄鋼事業部門		44,550 百万円
加古川製鉄所	上工程設備の加古川製鉄所	(3,522)
・神戸製鉄所	への集約に伴う設備増強・ 物流設備他	
その他		(41,027)
溶接事業部門		1,188
アルミ・銅事業部門		5,022
機械事業部門		3,069
高砂製作所	回転機工場設備増強 (非汎用圧縮機大型試運転 設備の立上げ)	(1,664)
その他		(1,405)
エンジニアリング事業部門		51
電力事業部門		333
全社		1,203
※3 機械及び装置の減少	115,697 百万円	
設備除却		115,262 百万円

※4	建設仮勘定の増加	89,454	百万円	
	鉄鋼事業部門			59,748
	加古川製鉄所	上工程設備の加古川製鉄所		(7,903)
	・神戸製鉄所	への集約に伴う設備増強・		
		物流設備他		
	その他			(51,844)
	溶接事業部門			1,761
	アルミ・銅事業部門			12,560
	真岡製造所	アルミパネル材専用の		(2,243)
		熱処理・表面処理設備		
	その他			(10,317)
	機械事業部門			6,739
	高砂製作所	回転機工場設備増強		(3,177)
		(非汎用圧縮機大型試運転		
		設備の立上げ)		
	その他			(3,561)
	エンジニアリング事業部門			90
	電力事業部門			5,621
	神戸製鉄所	電力供給設備		(4,982)
	その他			(638)
	全社			2,934
※5	建設仮勘定の減少	88,004	百万円	
	有形固定資産本勘定への振替			82,665
				百万円

3. 無形固定資産の金額は重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,855	49	266	1,639
賞与引当金	7,752	8,890	7,752	8,890
製品保証引当金	3,668	1,168	1,657	3,179
受注工事損失引当金	6,315	6,336	4,204	8,447
構造改革関連費用引当金	4,627	55	4,317	364
解体撤去関連費用引当金	9,953	3,178	525	12,606
顧客補償等対応費用引当金	—	3,100	—	3,100
環境対策引当金	573	132	197	509

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

①決算日後の状況

財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

②訴訟

当社グループにおいて、公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等（不適合製品）につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為（以下「本件不適切行為」といいます。）が判明しました。

当社グループは、不適合製品の出荷先のお客様とともに、不適合製品を使用したお客様の製品に対する品質影響（安全性含む）についての技術的検証を進めており、大部分のお客様には、安全性確認を完了いただいております。引き続き検証中のものもありますが、これまでのところ、即時使用を停止する、又は、直ちに製品を回収することが必要であると判明した事案は確認されておりません。

また、当社グループは、本件不適切行為に関し日本の捜査機関による捜査を受けているほか、不適合製品を米国のお客様に対して販売した疑いがあるとして、平成29年10月より、米国司法省の調査を受けております。

加えて、当社グループは、(1)カナダにおいて、当社グループの製造した自動車向け金属製品や、それらを使用して製造された自動車に関する、経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、(2)米国において、当社ADR証券に関する、米国証券法違反（コンプライアンス体制等の虚偽表示）に基づくクラスアクション、(3)米国において、当社の製造した金属製品を使用して製造された自動車に関する、転売価値の下落等の経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、の3つの民事訴訟を提起されており、今後も同様の訴訟を提起される可能性があります。

日本の捜査機関の捜査、米国司法省の調査及び上述の民事訴訟は、いずれも初期段階であり、現時点で最終的な罰金額・損害賠償額等を合理的に見積ることは困難ですが、金銭的負担が生じる可能性があります。また、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用が新たに発生する可能性もあります。

これらにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、財務諸表には反映しておりません。